平成24年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)兼元　謙任	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)野崎　正徳	(TEL)03(5793)1195
定時株主総会開催予定日	平成24年９月22日	配当支払開始予定日	平成24年９月25日
有価証券報告書提出予定日	平成24年９月24日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年６月期の連結業績（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年６月期	1,531	△4.4	112	△22.3	116	△21.3	94	△16.1
23年６月期	1,603	14.0	145	91.6	147	91.2	112	191.8

（注）　包括利益　　24年６月期　91百万円(△15.0%)　　23年６月期　107百万円(198.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年６月期	10　94	10　85	4.8	5.2	7.4
23年６月期	13　05	12　96	5.9	7.1	9.0

（参考）　持分法投資損益　　24年６月期　―百万円　　23年６月期　0百万円

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年６月期	2,336	2,018	86.1	234　10
23年６月期	2,131	1,943	91.0	225　76

（参考）　自己資本　　24年６月期　2,012百万円　　23年６月期　1,940百万円

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年６月期	286	△219	△24	1,430
23年６月期	353	△144	0	1,389

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年６月期	―	0　00	―	250　00	250　00	21	19.2	1.1
24年６月期	―	0　00	―	250　00	250　00	21	22.9	1.1
25年６月期(予想)	―	0　00	―	2　50	2　50		17.3	

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年７月１日を効力発生日としておりますので、平成24年６月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

３．平成25年６月期の連結業績予想（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	842	15.9	△67	―	△67	―	△67	―	―
通　期	2,038	33.0	200	77.5	200	72.0	124	31.9	14 42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名　　）、除外　―社（社名　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年６月期	8,598,500株	23年６月期	8,595,500株
②　期末自己株式数	24年６月期	―株	23年６月期	―株
③　期中平均株式数	24年６月期	8,597,585株	23年６月期	8,594,585株

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年６月期の個別業績（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年６月期	1,518	0.2	124	△5.8	127	△5.3	103	△4.9
23年６月期	1,515	13.6	132	82.7	134	80.6	109	191.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年６月期	12 06	11 96
23年６月期	12 68	12 60

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年６月期	2,356	2,067	87.6	240 11
23年６月期	2,173	1,985	91.2	230 57

（参考）　自己資本　　24年６月期　2,064百万円　　23年６月期　1,981百万円

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は平成24年７月１日を効力発生日として株式１株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（その他特記事項）

当社は、平成24年８月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）会計方針の変更 ……20
（８）追加情報 ……20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度は、“人と人のつながりによる問題解決力”(※当社では下線部を“ソーシャル”と定義)に焦点を当てた様々なサービスを提供してまいりました。

その結果、日常の疑問や問題を解決へ導く〈ソーシャルメディア〉や企業と顧客の信頼関係をより強固なものにする〈ソーシャルCRM〉、知識や経験の共有が売買につながる〈ソーシャルコマース〉を３本軸としたサービスの充実をはかることができました。またデータベースの整理に注力し、当社が運営するソーシャルサイトが蓄積しているビッグデータ(2,700万件以上のQ&A情報)を分析、編集できるよう体制を整えております。

以上の結果、売上高につきましては、ソリューション事業は引き続き堅調に推移しており、ポータル事業はPV数増加に伴う広告収益の増加があったものの、ソーシャルCRMサービスの企画・開発に注力するため、データベース貸出サービスの「QA Partner」の販売を縮小したこと、及び前連結会計年度にて子会社を売却したことから、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,531,961	△71,243	△4.4
営業利益	112,646	△32,366	△22.3
経常利益	116,277	△31,501	△21.3
当期純利益	94,035	△18,082	△16.1

②事業別の概況

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場で国内最大級のQ&Aサイト「OKWave」や多言語ソーシャルQ&A サイト「ARIGATO」、リアルタイムQ&Aサイト「おけったー[OKetter]」といったソーシャルメディア運営による広告販売、並びに創業当時より蓄積されたQ&A データベースを様々な形で企業に貸し出しするサービスの提供やベストセラー作家の公式有料モバイルサイトの運営を行っております。

当連結会計年度では一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるソーシャルコマースサービス「Abilie」の運営を開始したほか、ソーシャルQ&A コミュニティのユーザー間の問題解決力を企業サポートに活用する「OKCorporation」の企画・開発や日本マイクロソフト株式会社と共同で、平成24年６月にショッピングに特化した、ソーシャルコマースサービス「myFave」を仮オープンいたしました。

収益につきましては、当社が運営するソーシャルメディアのPVが前連結会計年度比較で142%の151百万PVとなったことで、広告収入は増加したものの、ソーシャルCRMサービスの企画・開発に注力するため、データベース貸出サービスの「QA Partner」の販売を縮小したこと、及び前連結会計年度にて子会社を売却したことから、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	631,269	△102,739	△14.0
セグメント利益	27,386	△346	△1.2

ソリューション事業におきましては、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。当連結会計年度では、FAQサイトの管理者向けに、FAQコンテンツへのアクセス数や検索結果を分析しレポートする機能の追加といったFAQ作成管理ツール「OKBiz Support Ver.7.1」の提供を開始いたしました。

売上高につきましては、震災の影響により、提供先の事業の再編やサービスの閉鎖等があったものの、新規受注が堅調に推移したことから、ソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	900,692	31,495	3.6
セグメント利益	456,441	△186	△0.0

③次期の見通し

次期につきましては、日本のみならず世界中から利用いただけるソーシャルメディアを目標に、①Q&Aビッグデータを活用したSmartなサービス連携、②積極的な開発投資による基盤構築、③米国進出によるグローバル展開に注力することで〈ソーシャルメディア〉〈ソーシャルCRM〉〈ソーシャルコマース〉の３つの分野を確立し、次のステージを目指してまいります。

具体的には、当社運営のソーシャルメディアのデータベースやユーザー情報を連携させていくことで、創業以来投稿された2,700万件以上のテキストや画像・動画といった、数値化されない非構造化データを分析し、可視化できるシステム作りに注力、投資してまいります。

また、グローバル展開におきましては、当社のMission(世界中の人と人を信頼と満足でつないで、ありがとうを生み出していく)を実現するため、米国に拠点を構えることで、20ヶ国語に対応した多言語ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」のサービス拡大の足掛かりをつくってまいります。あわせて連結子会社、㈱オーケーライフが運営する日本最大級のソーシャル音楽サイト「OKMusic」も、米国にてOKMusic,Inc.を新設することで、グローバル展開を行ってまいります。

	第2四半期連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期増減率 (%)	通期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	842	15.9	2,038	33.0
ポータル事業	384	31.2	1,054	67.0
ソリューション事業	458	5.6	984	9.2
営業利益	△67	―	200	77.5
経常利益	△67	―	200	72.0
当期純利益	△67	―	124	31.9

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に受取手形及び売掛金の増加により2,336,576千円（前連結会計年度末比204,578千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に未払金及び未払費用の増加により317,592千円（前連結会計年度末比129,440千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により2,018,983千円（前連結会計年度末比75,138千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ41,428千円増加し、1,430,637千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の増加により、286,412千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための支出により、219,226千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、24,129千円の支出となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率	92.6	90.1	89.4	91.0	86.1
時価ベースの自己資本比率	317.4	163.4	150.7	137.1	640.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	1,678.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）平成23年６月期以前は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
（注４）平成23年６月期以前は利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期につきましては、１株当たり250円の期末配当を実施いたします。

なお、平成24年７月１日を効力発生日として株式１株につき100株の割合で株式分割を行ったことから、次期の配当につきましては、１株につき２円50銭を予定しています。

（４）事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

１　当社の事業について

(1) 当社の事業について

当社の収益の源泉は主に２つから成ります。１つはQ&Aサイトの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで得る収入であり、もう１つは「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入です。当社の業績はインターネット関連市場、特にCRM市場及びインターネット広告市場の環境の変化によって影響を受ける可能性があります。また、近年Q&Aサイト市場の競争が激化しており、同市場の環境の変化が当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意欲を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘因メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、ユーザーに質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社のビジネスは、ポータル事業とソリューション事業に大別されます。現在、当社の主力製品である「OKBiz」を抱えるソリューション事業の売上高と営業利益の割合が高くなっております。ソリューション事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいりますが、取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年２月23日から平成14年８月31日までとする。期間満了の３ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術及び情報の吸収に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によっては即座に対応できず、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年１月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社のノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライアル&エラーによって獲得されたものであり、当社の市場優位性の基盤であると認識しております。しかしながら、昨今Q&Aサイト市場への新規参入が活発化し、競争が激化しており、今後の市場の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独自のビジネスモデルを構築しているため、その２つを同時展開するのは極めて困難で、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活性化し、それらの企業が豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。従って、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年１月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(※)ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータが消去される恐れや不正に流出する恐れがあります。上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウエアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散、ディザスタリカバリー等、通信環境安定化のための手段を講じております。しかしながら、これらの対策で対応できない、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社システムへの信頼が低下し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許権を侵害するおそれがあり、さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③著作権

当社は、当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

(12) 今後の事業展開について

①新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでおり、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。しかし、インターネット業界の動向は速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えて新サービスを開始することが戦略的に困難である場合があります。これにより、改善の余地を残したままで開始したサービスにおいて、サービスの不行き届きによりユーザーからの信頼を当社が失う、または、十分な収益事業に育たない場合に当社の業績が悪影響を被る可能性があります。

②グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定でありますが、当該設備投資が計画通り進行しない場合、急増するアクセス数に対応できない等の障害が生じ、当社への信頼が失われ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制づくりが順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要株主について

楽天株式会社は、平成24年６月30日現在、当社発行済株式総数の18.5％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

米国Microsoft Corporationは、平成24年６月30日現在、当社発行済株式総数の10.5％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社子会社の日本マイクロソフト株式会社の社員である稲本敏生氏を社外取締役として招聘しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成24年６月30日現在、当社発行済株式総数の7.4％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

当社はこれら主要株主の意向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としておりますが、様々な経営環境の変化等によって、利益還元が十分に実施できない可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売、またモバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「ソリューション事業」の２つを営んでおります。

（連結子会社）
OKWave Inc.（当社100.0％出資、米国）
株式会社OK Style（当社100.0％出資、日本）
株式会社OK ALL（当社80.0％出資、日本）
株式会社オーケーライフ(当社65.5％出資、日本)

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでありがとうを生み出していく」ことを理念として掲げております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として、Q&Aサイト「OKWave」や多言語ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」等を運営いたしております。このWebサイト上でのQ&Aのやり取りから生まれる「best answer」（ベストアンサー：最も役立った回答）を知識資産として国内外を問わず広く社会に提供し、あらゆる問題解決につなげていくことを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性の観点から、売上高・営業利益・導入サイト数・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標として、企業価値の向上を目指しております。また、ユーザー満足率の一つとして、サービス上における「ありがとう」の投稿数を重視して参ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期的な基本戦略としては当社の価値の源泉である「Q&Aコミュニケーション」を中核に、「情報の循環システムを形成」していくことで競争優位を確立していく戦略をとっていく考えです。

サービス領域としては、〈ソーシャルメディア〉、〈ソーシャルCRM〉、〈ソーシャルコマース〉の３領域でのサービス展開に注力してまいります。

上記３領域の中でもソーシャルメディア領域の中核事業である、Q&A サイト「OKWave」については、インターネット広告市場の伸び以上にサービスの追加や改善とマーケティング施策により、引き続き高い広告収益の成長を維持させていきたいと考えております。またソーシャルCRM領域であるFAQ作成管理システム「OKBiz」については、機能拡張やマーケティング施策により販売を続伸させてまいりたいと考えております。

成長戦略としては、ソーシャルメディア領域の多言語ソーシャルQ&A サイト「ARIGATO」、ソーシャルCRM領域の「OKCorporation」、ソーシャルコマース領域の「myFave」の３事業を高成長サービスとして位置づけ、積極的な事業投資を行ってまいります。

技術開発戦略としては、創業以来投稿されたQ&Aビッグデータを分析、解析することで、利用者数を伸ばすと同時に、１人当たりの閲覧数を伸ばすことで、広告収入の増加やマーケティングツールの販売につなげていきたいと考えております。

グローバル戦略におきましては、多言語ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」が米国に拠点を構えることと、連結子会社、㈱オーケーライフが運営する日本最大級のソーシャル音楽サイト「OKMusic」が米国にてOKMusic,Inc.を新設することとを事業の足がかりとして、サービス・ビジネス展開のグローバル化を推進していく考えです。

（４）会社の対処すべき課題

①競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、13年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、その価値をさらに高めていくと共に、ソーシャルQ&Aサービスのトレンドを自らリードしていくことで業界での地位を確立してまいります。また、マーケティングと営業を強化し、継続的な収益力を高めていくことが重要であると考えております。

②企画力と開発力の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードがあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

③個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言した上で、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

④新規事業の展開について

ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチした新規サービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益化させていくことが必要です。また、これまでユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを一部有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの棲み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

⑤グローバル化の推進について

当社Mission(世界中の人と人を信頼と満足でつないで、ありがとうを生み出していく)を実現するため、グローバル展開に対応した人材の採用、また企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

⑥経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、社員の採用および教育に注力する必要があると共に、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,208	1,130,637
受取手形及び売掛金	173,106	219,172
有価証券	300,000	300,000
前払費用	16,563	15,166
繰延税金資産	2,488	3,391
短期貸付金	8,150	8,191
その他	5,985	52,424
貸倒引当金	△6,068	△8,660
流動資産合計	1,589,435	1,720,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,948	66,558
減価償却累計額	△15,358	△24,298
建物及び構築物（純額）	14,589	42,259
工具、器具及び備品	344,482	408,279
減価償却累計額	△272,164	△319,895
工具、器具及び備品（純額）	72,317	88,383
有形固定資産合計	86,907	130,643
無形固定資産		
のれん	－	13,681
特許権	2,709	2,804
商標権	8,974	9,952
ソフトウエア	121,162	131,372
ソフトウエア仮勘定	53,556	75,184
無形固定資産合計	186,402	232,995
投資その他の資産		
投資有価証券	70,092	50,583
差入保証金	78,082	69,122
長期貸付金	55,227	47,036
繰延税金資産	98,301	114,973
その他	7,841	9,980
貸倒引当金	△40,293	△39,082
投資その他の資産合計	269,252	252,614
固定資産合計	542,562	616,253
資産合計	2,131,997	2,336,576

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,816	19,074
未払金及び未払費用	79,276	174,012
未払法人税等	20,835	20,531
未払消費税等	18,495	9,265
1年内返済予定の長期借入金	－	7,188
前受金	32,879	31,124
預り金	2,325	11,445
その他	－	353
流動負債合計	171,629	272,995
固定負債		
長期借入金	－	16,172
資産除去債務	16,522	28,425
固定負債合計	16,522	44,597
負債合計	188,152	317,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,221	966,521
資本剰余金	936,021	936,321
利益剰余金	49,708	122,255
株主資本合計	1,951,951	2,025,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	△62
為替換算調整勘定	△11,381	△12,089
その他の包括利益累計額合計	△11,413	△12,152
新株予約権	3,308	3,308
少数株主持分	－	2,729
純資産合計	1,943,845	2,018,983
負債純資産合計	2,131,997	2,336,576

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,603,205	1,531,961
売上原価	752,581	728,190
売上総利益	850,624	803,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 705,610	※1, ※2 691,124
営業利益	145,013	112,646
営業外収益		
受取利息	2,269	1,642
持分法による投資利益	603	－
受取配当金	3	3
保険返戻金	3,335	－
貸倒引当金戻入額	－	1,200
雑収入	1,700	2,356
営業外収益合計	7,912	5,202
営業外費用		
支払利息	－	170
為替差損	5,022	920
雑損失	124	480
営業外費用合計	5,146	1,570
経常利益	147,779	116,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,150	－
新株予約権戻入益	920	－
関係会社株式売却益	21,417	－
投資有価証券売却益	－	2,186
特別利益合計	23,487	2,186
特別損失		
投資有価証券評価損	8,334	457
投資有価証券売却損	－	1,895
固定資産除却損	※3 16,602	※3 1,523
固定資産売却損	－	※4 299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	－
特別損失合計	35,416	4,176
税金等調整前当期純利益	135,851	114,288
法人税、住民税及び事業税	45,528	39,550
法人税等調整額	△24,394	△17,562
法人税等合計	21,133	21,987
少数株主損益調整前当期純利益	114,718	92,300
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,599	△1,735
当期純利益	112,118	94,035

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	114,718	92,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△29
為替換算調整勘定	△6,964	△708
その他の包括利益合計	△6,976	※1 △738
包括利益	107,741	91,562
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	105,141	93,297
少数株主に係る包括利益	2,599	△1,735

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	966,121	966,221
当期変動額		
新株の発行	100	300
当期変動額合計	100	300
当期末残高	966,221	966,521
資本剰余金		
当期首残高	935,921	936,021
当期変動額		
新株の発行	100	300
当期変動額合計	100	300
当期末残高	936,021	936,321
利益剰余金		
当期首残高	△62,409	49,708
当期変動額		
剰余金の配当	－	△21,488
当期純利益	112,118	94,035
当期変動額合計	112,118	72,547
当期末残高	49,708	122,255
株主資本合計		
当期首残高	1,839,633	1,951,951
当期変動額		
新株の発行	200	600
剰余金の配当	－	△21,488
当期純利益	112,118	94,035
当期変動額合計	112,318	73,147
当期末残高	1,951,951	2,025,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△29
当期変動額合計	△12	△29
当期末残高	△32	△62
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,416	△11,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,964	△708
当期変動額合計	△6,964	△708
当期末残高	△11,381	△12,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,437	△11,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,976	△738
当期変動額合計	△6,976	△738
当期末残高	△11,413	△12,152
新株予約権		
当期首残高	4,190	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△882	－
当期変動額合計	△882	－
当期末残高	3,308	3,308
少数株主持分		
当期首残高	8,159	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,159	2,729
当期変動額合計	△8,159	2,729
当期末残高	－	2,729
純資産合計		
当期首残高	1,847,545	1,943,845
当期変動額		
新株の発行	200	600
剰余金の配当	－	△21,488
当期純利益	112,118	94,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,018	1,991
当期変動額合計	96,299	75,138
当期末残高	1,943,845	2,018,983

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,851	114,288
減価償却費	257,663	242,465
のれん償却額	－	1,520
株式報酬費用	38	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,591	305
受取利息及び受取配当金	△2,273	△1,645
支払利息	－	170
保険返戻金	△3,335	－
為替差損益（△は益）	5,022	920
新株予約権戻入益	△920	－
持分法による投資損益（△は益）	△603	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	－
固定資産除却損	16,556	1,822
関係会社株式売却損益（△は益）	△21,417	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△290
投資有価証券評価損益（△は益）	8,334	457
売上債権の増減額（△は増加）	△3,028	△23,553
前払費用の増減額（△は増加）	7,708	1,479
未収入金の増減額（△は増加）	－	△47,997
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,403	1,257
未払金の増減額（△は減少）	7,689	34,173
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,308	△10,793
前受金の増減額（△は減少）	7,492	△1,754
預り金の増減額（△は減少）	728	8,030
その他	4,352	4,252
小計	433,833	325,108
利息及び配当金の受取額	2,401	1,645
利息の支払額	－	△170
法人税等の支払額	△82,405	△40,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,829	286,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,612	△90,920
無形固定資産の取得による支出	△127,862	△155,050
投資有価証券の取得による支出	△19,900	－
投資有価証券の売却による収入	－	9,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△7,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,069	－
長期貸付金の回収による収入	6,149	8,150
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
関係会社株式の売却による収入	3,120	－
差入保証金の差入による支出	△2,494	△22,845
差入保証金の回収による収入	574	32,074
保険積立金の積立による支出	△2,170	△2,005
保険積立金の解約による収入	7,605	－
その他	65	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,455	△219,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△3,594
株式の発行による収入	200	600
配当金の支払額	－	△21,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	△24,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,986	△1,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	197,587	41,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,620	1,389,208
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,208	※1 1,430,637

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 主要な連結子会社名 OKWave Inc. 株式会社OK Style 株式会社OK ALL 株式会社オーケーライフ 株式会社OK Styleについては新たに設立したため、株式会社OK ALL、株式会社オーケーライフについては新たに株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	OKWave Inc.、株式会社OK Style、株式会社OK ALLの決算日は３月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、株式会社オーケーライフの決算日は11月30日のため５月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～18年 工具、器具及び備品　　４～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは１～３年、それ以外は５年以内としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
３　会計処理基準に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告９号平成22年６月30日）を適用しております。 この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
役員報酬	81,640千円	89,410千円
給与手当	284,493千円	295,735千円
貸倒引当金繰入額	5,741千円	1,505千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
	27,300千円	7,485千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
工具、器具及び備品	4,075千円	409千円
特許権	307千円	―
商標権	515千円	96千円
意匠権	65千円	―
ソフトウェア	11,637千円	1,016千円
計	16,602千円	1,523千円

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
工具、器具及び備品	―	299千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△42千円
組替調整額	―
税効果調整前	△42千円
税効果額	12千円
その他有価証券評価差額金	△29千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△708千円
組替調整額	―
税効果調整前	△708千円
税効果額	―
為替換算調整勘定	△708千円
その他の包括利益合計	△738千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
現金及び預金	1,089,208千円	1,130,637千円
取得から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,389,208千円	1,430,637千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売、またモバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「ソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービスの種類
ポータル事業	ソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマース
ソリューション事業	ソーシャルCRM

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額（注）２
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	734,008	869,196	1,603,205	―	1,603,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	734,008	869,196	1,603,205	―	1,603,205
セグメント利益	27,732	456,627	484,360	△339,347	145,013
セグメント資産	189,076	209,910	398,986	1,733,010	2,131,997
その他の項目					
減価償却費	145,753	95,483	241,237	16,426	257,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,508	88,290	144,798	8,307	153,106

(注) １．セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額（注）２
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	631,269	900,692	1,531,961	―	1,531,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	631,269	900,692	1,531,961	―	1,531,961
セグメント利益	27,386	456,441	483,827	△371,180	112,646
セグメント資産	256,796	228,541	485,337	1,851,238	2,336,576
その他の項目					
減価償却費	108,409	111,937	220,346	22,118	242,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,354	112,439	251,793	44,355	296,148

(注) １．セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	1,520	―	1,520	―	1,520
当期末残高	13,681	―	13,681	―	13,681

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	
１株当たり純資産額	225円76銭	１株当たり純資産額	234円10銭
１株当たり当期純利益金額	13円05銭	１株当たり当期純利益金額	10円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	12円96銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	10円85銭

（注）１　当社は、平成24年６月１日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告９号平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	22,576円20銭
１株当たり当期純利益金額	1,304円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,296円03銭

（注）２　１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	1,943,845	2,018,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,308	6,037
(うち新株予約権)	(3,308)	(3,308)
(うち少数株主持分)	(―)	(2,729)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,940,537	2,012,946
期末の普通株式の数(株)	8,595,500	8,598,500

（注）３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	112,118	94,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,118	94,035
期中平均株式数(株)	8,594,585	8,597,585
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	56,313	67,130
（うち新株予約権）	(56,313)	(67,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権２種類 （新株予約権の数16,000個）	会社法に基づく新株予約権２種類 （新株予約権の数16,000個） 連結子会社発行の新株予約権３種類 （新株予約権の数14,000個）

（重要な後発事象）

（株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更）

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1)株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2)分割の方法

平成24年６月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	85,985株
今回の分割により増加した株式数	8,512,515株
株式分割後の発行済株式総数	8,598,500株
株式分割後の発行可能株式総数	19,320,000株

(4)株式分割の効力発生日

平成24年７月１日

(5)１株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。